

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 19 年 4 月 13 日

上場会社名 ゴメス・コンサルティング株式会社 (コード番号：3813 大証ヘラクレス G)
 (URL <http://www.gomez.co.jp/>) (TEL：(03) 6229 — 0813)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 執行役員 CEO 西村 徹
 責任者役職・氏名 執行役員 CFO 管理部長 五関 智紀

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 19 年 1 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	167	—	64	—	64	—	37	—
18 年 12 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18 年 12 月期	512		160		159		93	

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	5,189	81	4,915	98
18 年 12 月期第 1 四半期	—	—	—	—
(参考)18 年 12 月期	14,182	71	13,264	85

(注) 四半期の経営成績の売上高、営業利益等の項目につきましては、当第 1 四半期より開示を行っており
 ますので、前年同期の実績およびこれに対する増減率の記載は行っておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）における当社の売上高は、167 百万円となりました。銀行及び証券会社向けを中心に、ウェブサイト分析業務やモバイルサイト企画・設計業務が好調に推移したアドバイザリ売上が売上高全体の 45.0%を占め、75 百万円と大きく寄与しました。また、金融機関向けに加え、人材関連企業向けのウェブサイト制作業務が好調だったサイト構築コンサルティング売上は 51 百万円となり、アドバイザリ売上に次いで寄与しました。前期より開始した、SEO(Search Engine Optimization、検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務)に係る売上高は、19 百万円となり、サポート売上及び GPN 売上を上回る売上規模となりました。サポート売上については、前期に行ったウェブサイト構築業務からの継続案件が少なかったことから、12 百万円となりました。GPN (Gomez Performance Networks：ウェブサイトの表示速度等を測定する ASP サービス) 売上については、前期からの継続顧客向け業務が順調に推移し、8 百万円となりました。

損益の状況については、人員の拡充に伴い人件費が増加しましたが、売上高が好調に推移したことにより、営業利益 64 百万円、経常利益 64 百万円、四半期純利益 37 百万円となりました。

商品・サービス別売上高内訳

(百万円未満切捨て表示)

	当第1四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
アドバイザリ	75	45.0	145	28.4
サイト構築コンサルティング	51	30.5	238	46.5
S E O	19	11.4	19	3.7
サポート	12	7.3	72	14.1
GP N	8	5.3	32	6.4
その他	0	0.5	4	0.9
合計	167	100.0	512	100.0

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,495	1,385	92.7	190,607 60
18年12月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考)18年12月期	1,436	1,348	93.8	185,417 51

(注) 四半期の財政状態の総資産、純資産等の項目につきましては、当第1四半期より開示を行っておりますので、前年同期の実績の記載は行っておりません。

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	24	△500	—	813
18年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年12月期	59	△18	463	1,288

(注) 四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期より開示を行っておりますので、前年同期の実績の記載は行っておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、952百万円（前事業年度末1,392百万円）となり、439百万円減少しました。現金及び預金の減少475百万円及び売掛金の増加38百万円が要因です。現金及び預金は社債の購入による支出と平成18年12月期の法人税等の納税による減少が影響しており、売掛金は営業収入の増加が要因であります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、534百万円（前事業年度末35百万円）となり、499百万円増加しました。社債の購入500百万円が増加要因であります。

(繰延資産)

当第1四半期末における繰延資産の残高は、7百万円（前事業年度末8百万円）となり、1百万円減少しました。これは、株式交付費の償却によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、109百万円（前事業年度末88百万円）となり、20百万円増加しました。これは、好調な営業活動に伴う外注費などの経費の増加により、買掛金及び未払金が18百万

円増加したことが要因です。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、1,385百万円(前事業年度1,348百万円)となり、37百万円増加しました。これは、当第1四半期純利益の計上による利益剰余金の増加37百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期末において、営業活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは、税引前当期純利益64百万円及び買掛金の増加12百万円による増加と、未回収である売上債権の増加38百万円及び法人税等の支払23百万円による減少が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期末において、投資活動の結果支出された資金は500百万円となりました。これは社債の購入による支出500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期末において、財務活動の結果によるキャッシュ・フローの増減はありませんでした。

[参考]

平成20年3月期の業績予想(平成19年1月1日～平成20年3月31日)

当社は期中に決算期を変更し、決算期変更の経過期間となる当事業年度を平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間としております。なお、当事業年度の業績予想は平成19年7月中に発表予定の中間決算短信において発表する予定であります。当第4四半期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)は下記の通りであります。

【参考】平成20年3月期第4四半期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第4四半期(累計)	620	190	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,564円82銭

(注) 平成19年2月19日開催の取締役会において、平成19年4月30日現在の株主に対して平成19年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議いたしました。1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割による株式数の増加を考慮しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年1月22日に公表しました「平成18年12月期決算短信(非連結)」に記載の平成20年3月期第4四半期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、見通しとは異なる場合があります。

○ 添付資料

1. 第1四半期貸借対照表

区分	当第1四半期末 (平成19年3月31日)		前事業年度末 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	813,012		1,288,839	
2. 売掛金	131,805		93,469	
3. その他	7,908		10,169	
流動資産合計	952,726	63.7	1,392,478	96.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※	5,159		5,695	
2. 無形固定資産	2,679		2,850	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	500,000		—	
(2) その他	26,589		26,628	
投資その他の資産合計	526,589		26,628	
固定資産合計	534,429	35.8	35,174	2.5
III 繰延資産	7,913	0.5	8,805	0.6
資産合計	1,495,068	100.0	1,436,457	100.0

区分	当第1四半期末 (平成19年3月31日)		前事業年度末 (平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	34,720		21,935	
2. 未払金	38,761		32,545	
3. 未払法人税等	27,730		26,164	
4. 未払消費税等	6,056		7,107	
5. その他	1,967		605	
流動負債合計	109,235	7.3	88,359	6.2
負債合計	109,235	7.3	88,359	6.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	610,712	40.9	610,712	42.5
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	455,947		455,947	
資本剰余金合計	455,947	30.5	455,947	31.7
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	240		240	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	318,933		281,198	
利益剰余金合計	319,173	21.3	281,438	19.6
株主資本合計	1,385,833	92.7	1,348,098	93.8
純資産合計	1,385,833	92.7	1,348,098	93.8
負債純資産合計	1,495,068	100.0	1,436,457	100.0

2. 第1四半期損益計算書

区分	当第1四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		167,705	100.0		512,954	100.0
II 売上原価		62,372	37.2		144,845	28.2
売上総利益		105,333	62.8		368,108	71.8
III 販売費及び一般管理費		41,077	24.5		207,782	40.5
営業利益		64,256	38.3		160,326	31.3
IV 営業外収益 ※1		677	0.4		1,076	0.2
V 営業外費用 ※2		899	0.5		1,651	0.4
経常利益		64,034	38.2		159,751	31.1
税引前第1四半期(当期)純利益		64,034	38.2		159,751	31.1
法人税、住民税及び事業税	26,955			66,046		
法人税等調整額	△656	26,299	15.7	△170	65,875	12.8
第1四半期(当期)純利益		37,735	22.5		93,875	18.3

3. 第1四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高（千円）	610,712	455,947	240	281,198	281,438	1,348,098	1,348,098
当第1四半期変動額							
第1四半期純利益（千円）				37,735	37,735	37,735	37,735
当第1四半期変動額合計（千円）	—	—	—	37,735	37,735	37,735	37,735
平成19年3月31日残高（千円）	610,712	455,947	240	318,933	319,173	1,385,833	1,385,833

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高（千円）	373,900	219,134	240	189,823	190,063	783,098	783,098
事業年度中の変動額							
新株の発行（千円）	236,812	236,812				473,625	473,625
当期純利益（千円）				93,875	93,875	93,875	93,875
利益処分による役員賞与金（千円）				△2,500	△2,500	△2,500	△2,500
事業年度中の変動額合計（千円）	236,812	236,812	—	91,375	91,375	565,000	565,000
平成18年12月31日残高（千円）	610,712	455,947	240	281,198	281,438	1,348,098	1,348,098

4. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益	64,034	159,751
減価償却費	705	3,114
株式交付費償却	892	1,628
受取利息及び受取配当金	△677	△887
売上債権の増減額(増加は△)	△38,335	△14,374
仕入債務の増減額(減少は△)	12,784	18,439
たな卸資産の増減額(増加は△)	—	1,124
その他流動資産の増減額(増加は△)	3,007	△641
その他流動負債の増減額(減少は△)	5,115	6,158
役員賞与の支払額	—	△2,500
小計	47,525	171,811
利息及び配当金の受取額	626	887
法人税等の支払額	△23,978	△113,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,173	59,192

	当第1四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,510
無形固定資産の取得による支出	—	△1,225
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
保証金の差入による支出	—	△12,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,000	△18,996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	463,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	463,739
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	△475,826	503,935
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,288,839	784,904
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高 ※	813,012	1,288,839

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 — ② たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 4～5年 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	① 繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは繰延資産に計上し、定額法（3年間）により均等償却しております。 ただし、前期以前に計上したものは従来どおり3年間で均等償却しております。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	① 繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準に設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—	純資産の部の表示 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、当期における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,348,098千円であります。
—	株主資本等変動計算書に関する会計基準 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び、「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）に基づいて株主資本等変動計算書を作成しております。
—	繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、経常利益、税金等調整前当期純利益は、1,940千円増加しております。

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表) 前事業年度において、繰延資産の部に表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,926千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,390千円

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 677千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費償却 892千円 為替差損 7千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 535千円 無形固定資産 170千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 887千円 生命保険配当金 163千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費償却 1,628千円 為替差損 23千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,272千円 無形固定資産 1,842千円</p>

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期 会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,270.61	—	—	7,270.61
合計	7,270.61	—	—	7,270.61

(注) 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業年 度末	当第1四半 期会計期間 増加	当第1四半 期会計期間 減少	当第1四半 期会計期間 末	
平成15年新株予約権	普通株式	330	—	—	330	—
平成17年新株予約権 (注) 1	普通株式	190	—	—	190	—
合計		520	—	—	520	—

(注) 1. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

2. 自己新株予約権に関する該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	6,220.61	1,050	—	7,270.61
合計	6,220.61	1,050	—	7,270.61

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,050株は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場への上場に伴う募集株式発行による増加が1,000株、新株予約権の行使による増加が50株であります。

2. 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
		前事業年 度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 年度末	
平成15年新株予約権 （注）1	普通株式	400	—	70	330	—
平成17年新株予約権 （注）2, 3	普通株式	220	—	30	190	—
合計		620	—	100	520	—

（注）1. 当事業年度の減少は、退職による権利の喪失20株及び新株予約権の行使50株によるものであります。

2. 当事業年度の減少は、退職による権利の喪失によるものであります。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 自己新株予約権に関する該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在）
現金及び預金勘定 813,012千円	現金及び預金勘定 1,288,839千円
現金及び現金同等物 813,012千円	現金及び現金同等物 1,288,839千円

（リース取引関係）

当第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）及び前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）においてリース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期会計期間末（平成19年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券 社債	500,000

前事業年度末（平成18年12月31日）

前事業年度においては有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）及び前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名 当社の従業員5名	当社の取締役3名 当社の従業員5名
ストック・オプション数(注)	普通株式400株	普通株式220株
付与日	平成15年3月15日	平成17年6月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	至平成17年3月15日 至平成25年3月14日	自平成19年6月3日 至平成27年6月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	400	220
付与	—	—
失効	20	30
権利確定	380	—
未確定残	—	190
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	380	—
権利行使	50	—
失効	—	—
未行使残	330	—

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	88,500	200,000
行使時平均株価	(円)	1,705,000	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)及び前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	190,607円60銭	1株当たり純資産額	185,417円51銭
1株当たり第1四半期純利益金額	5,189円81銭	1株当たり当期純利益金額	14,182円71銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	4,915円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,264円85銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益(千円)	37,735	93,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	37,735	93,875
期中平均株式数(株)	7,271	6,619
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	405	458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成19年2月19日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日をもって普通株式1株につき、2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,271株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日(ただし、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年4月27日)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>なお、分割の結果生ずる1株未満の端株主は、会社法第235条の規定に従い調整するものとします。</p> <p>2. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を20,000株から40,000株に変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>		—
	当第1四半期会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	95,305円 24銭	92,708円 76銭
1株当たり当期純利益金額	2,595円 08銭	7,090円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,458円 47銭	6,631円 49銭

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)													
—	<p>平成19年2月19日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日をもって普通株式1株につき、2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,271株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日(ただし、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年4月27日)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>なお、分割の結果生ずる1株未満の端株主は、会社法第235条の規定に従い調整するものとします。</p> <p>2. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を20,000株から40,000株に変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="791 1305 995 1350"></th> <th data-bbox="995 1305 1200 1350">第5期</th> <th data-bbox="1200 1305 1412 1350">第6期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="791 1350 995 1429">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="995 1350 1200 1429">62,742円 89銭</td> <td data-bbox="1200 1350 1412 1429">92,708円 76銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="791 1429 995 1507">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="995 1429 1200 1507">7,877円 26銭</td> <td data-bbox="1200 1429 1412 1507">7,090円 82銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="791 1507 995 2040">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="995 1507 1200 2040"> — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 </td> <td data-bbox="1200 1507 1412 2040">6,631円 49銭</td> </tr> </tbody> </table>			第5期	第6期	1株当たり純資産額	62,742円 89銭	92,708円 76銭	1株当たり当期純利益金額	7,877円 26銭	7,090円 82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	6,631円 49銭
	第5期	第6期												
1株当たり純資産額	62,742円 89銭	92,708円 76銭												
1株当たり当期純利益金額	7,877円 26銭	7,090円 82銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	6,631円 49銭												